

新高知市財政再建推進プラン（検討資料）

平成 21 年 1 月
高知市企画財政部

1 高知市の財政状況

これまでの財政状況

- ・ 高知市は、昭和 58 年度に 1 億円余りの赤字を計上して以来、赤字決算を計上していない（一般会計・普通会計）。
- ・ 数次にわたる財政健全化への取組により歳出削減を図ってきたが、根本的な財政構造の改革にはつながっていない。
- ・ これまで赤字決算を回避することができたのは、財源不足を補てんするために、起債の発行や基金の取崩しをつづけてきた結果のもの。

平成19年度決算における財政指標等

区分	数値	他都市比較
連結実質赤字比率	5.22%	中核市ワースト2位(全国42位)
実質公債費比率	19.3%	中核市ワースト1位(全国308位)
将来負担比率	308.7%	中核市ワースト1位(全国16位)
経常収支比率	96.1%	中核市ワースト6位
普通会計起債残高	2,661億円	中核市ワースト1位(市民一人当たり換算)
財政調整基金	9億円	中核市ワースト4位

中核市比較は平成19年度に中核市として決算を計上した35市での順位

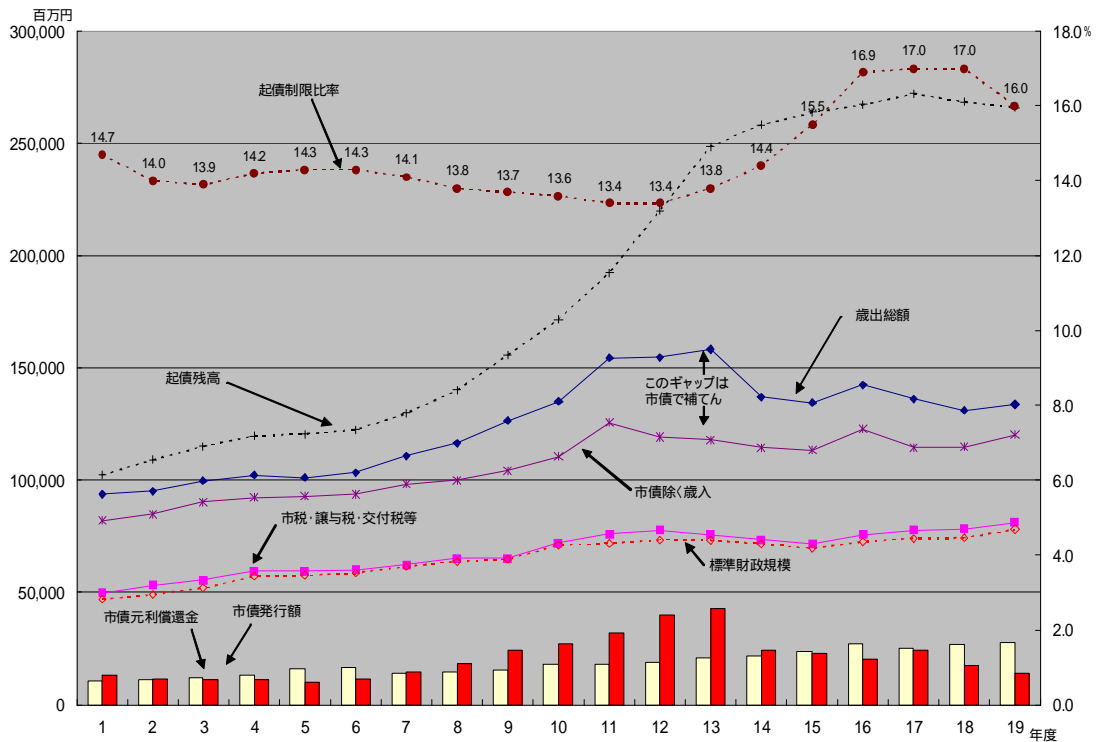
- ・ 財政指標は悪化し、起債残高は多額になる一方で、基金は枯渇してきた。

今後の財政運営のために起債を増発し、または、基金を取り崩す余地は少なくなっている。

財政危機に至った原因

- ・ 平成 6 年度頃からの土地区画整理事業、街路事業などの都市基盤整備に加え、平成 10 年の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等の公共事業に取り組んできた。
- ・ これらの事業は、本格的な少子・高齢社会が到来するまでに行っていなければできなかったものであり、国の経済対策と相まって集中的に実施してきたもの。

一向に浮揚する兆しの見えない本市経済と生活保護費をはじめとする扶助費の増加，国の三位一体改革による交付税の減少等とともに，この間の公共事業の財源として発行した起債の償還が多大な負担となっている。



2 中期財政収支見通し

平成 21 年度から 25 年度までの財政収支見通し

(億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	計
A 歳入現行維持・社会保障プラス1%	-47.2	-67.4	-55.5	-49.8	-42.7	-262.6
B 交付税現行維持・社会保障プラス2%	-53.1	-72.8	-60.1	-55.9	-47.7	-289.6
C 歳入減・社会保障プラス3%	-56.0	-78.1	-70.1	-70.6	-66.7	-341.5

- 市税，交付税，社会保障費の動向に応じ，263 億円から 342 億円の財源不足が見込まれ，平成 21 年度からの 3 か年に限定しても 170 億円から 204 億円の財源不足

累積赤字と財政健全化法該当見通し

(億円)

	H21	H22	H23	H24	H25
A 歳入現行維持・社会保障プラス1%	-47.2	-114.6	-170.1	-219.9	-262.6
B 交付税現行維持・社会保障プラス2%	-53.1	-125.9	-186.0	-241.9	-289.6
C 歳入減・社会保障プラス3%	-56.0	-134.1	-204.2	-274.8	-341.5

- なんらの収支改善を行わなかった場合，22 年度には早期健全化段階，23 年度には再生段階に該当する。

3 財政再建・収支改善への取組目標

自立した財政

- ・ 自主財源を中心とした歳入構造への転換
- ・ 事務事業のスクラップアンドビルドの徹底

持続可能な財政

- ・ 市債発行及び残高の抑制並びに特別会計，外郭団体を含む将来負担の軽減
- ・ 財政構造の転換

分かりやすい財政

- ・ 分かりやすい財政状況の提供と説明
- ・ 公会計制度への対応

平成19年3月策定の高知市財政再建推進プランの取組目標に加え，地方財政の健全化に関する法律と公会計制度への対応と，平成21年度から25年度までの収支改善を着実に達成

4 重点的取組

平成21年度から25年度までに見込まれる財源不足の解消

- ・ 歳入の確保と徹底した歳出削減
- ・ まちづくりの方向性と市民負担の在り方の検討

市債発行及び残高の抑制並びに特別会計，外郭団体を含む将来負担の軽減

- ・ 投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制
- ・ 土地開発公社，学校建設公社の長期借入金の縮減

263億円から342億円の範囲で生ずる財源不足を解消するために，歳入の確保と徹底した歳出削減に取り組むとともに，今後の都市基盤整備など，まちづくりの方向性と市民負担の在り方について，市民の意見を踏まえた収支改善の推進

投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに，地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに設けられた指標である将来負担比率の低減のための取組

5 平成21年度から25年度までに見込まれる財源不足の解消

総合計画第三次実施計画に登載される投資事業を推進・新たな市民負担あり

(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
歳入	40.5	42.8	43.0	37.4	36.3	200.0
新たな市民負担		20.5	22.0	22.0	22.0	86.5
市有財産有効活用	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	7.5
退職手当債	23.0	17.2	16.9	11.3	10.2	78.6
その他の財源対策	16.0	3.6	2.6	2.6	2.6	27.4
歳出	15.5	28.5	22.4	24.1	25.6	116.1
人件費の縮減	2.9	5.7	6.8	7.8	7.8	31.0
事務事業見直し	12.6	22.8	15.6	16.3	17.8	85.1
消費的経費	3.0	4.5	5.0	5.5	6.0	24.0
投資的経費	7.1	17.3	8.6	8.6	8.6	50.2
その他	2.5	1.0	2.0	2.2	3.2	10.9
収支改善計	56.0	71.3	65.4	61.5	61.9	316.1
達成累積A(市税・交付税据置)	8.8	12.7	22.6	34.3	53.5	
達成累積B(交付税据置)	2.9	1.4	6.7	12.3	26.5	
達成累積C(市税・交付税減少)	2.9	-3.9	-8.6	-17.7	-22.5	

総合計画第三次実施計画に登載される投資事業を抑制しつつ一定推進・新たな市民負担あり

(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
歳入	40.5	36.8	37.0	31.4	30.3	176.0
新たな市民負担		14.5	16.0	16.0	16.0	62.5
市有財産有効活用	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	7.5
退職手当債	23.0	17.2	16.9	11.3	10.2	78.6
その他の財源対策	16.0	3.6	2.6	2.6	2.6	27.4
歳出	15.5	34.5	27.2	28.9	30.4	136.5
人件費の縮減	2.9	8.1	9.2	10.2	10.2	40.6
事務事業見直し	12.6	26.4	18.0	18.7	20.2	95.9
消費的経費	3.0	6.5	7.0	7.5	8.0	32.0
投資的経費	7.1	18.9	9.0	9.0	9.0	53.0
その他	2.5	1.0	2.0	2.2	3.2	10.9
収支改善計	56.0	71.3	64.2	60.3	60.7	312.5
達成累積A(市税・交付税据置)	8.8	12.7	21.4	31.9	49.9	
達成累積B(交付税据置)	2.9	1.4	5.5	9.9	22.9	
達成累積C(市税・交付税減少)	2.9	-3.9	-9.8	-20.1	-26.1	

総合計画第三次実施計画に登載される投資事業を凍結・新たな市民負担なし

(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
歳入	40.5	22.3	21.0	15.4	14.3	113.5
新たな市民負担						0.0
市有財産有効活用	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	7.5
退職手当債	23.0	17.2	16.9	11.3	10.2	78.6
その他の財源対策	16.0	3.6	2.6	2.6	2.6	27.4
歳出	15.5	40.6	44.1	45.2	45.2	190.6
人件費の縮減	2.9	11.7	12.8	13.8	13.8	55.0
事務事業見直し	12.6	28.9	31.3	31.4	31.4	135.6
消費的経費	3.0	7.0	7.5	8.0	8.5	34.0
投資的経費	7.1	20.9	21.8	21.2	19.7	90.7
その他	2.5	1.0	2.0	2.2	3.2	10.9
収支改善計	56.0	62.9	65.1	60.6	59.5	304.1
達成累積A(市税・交付税据置)	8.8	4.3	13.9	24.7	41.5	
達成累積B(交付税据置)	2.9	-7.0	-2.0	2.7	14.5	
達成累積C(市税・交付税減少)	2.9	-12.3	-17.3	-27.3	-34.5	

6 収支改善案の選択

収支改善案を実施した場合の状況

- ・ 新たな市民負担を求めない場合には，人件費の縮減なども含めた内部経費の大幅な見直しを行っても収支改善が困難で，投資的経費の凍結などとともに，市民活動等への補助金の削減や既存施設の休止・廃止など，市民サービスの大幅な低下を伴う見直しが必要となる。
- ・ 市民生活が厳しさを増している状況であるが，市民サービスを一定維持し，市民生活を守っていくためには，新たな市民負担の検討も必要

今後の市政，高知市のまちづくりについて，市民負担の在り方とともに，厳しい選択が迫られている

投資的経費の見通し

投資事業費収支改善比較 (H21～25)

(千円)

区分	21		22		23		24		25		計	
収支改善前	12,905,395		10,452,315		10,573,764		10,986,396		10,531,623		55,449,493	
起債	6,254,966		3,964,800		3,894,700		4,280,900		4,920,000		23,315,366	
一財	3,556,992		3,878,376		3,699,536		3,577,960		3,103,906		17,816,770	
収支改善案	9,743,461	75.5%	4,966,865	47.5%	7,639,098	72.2%	7,790,858	70.9%	6,837,505	64.9%	36,977,790	66.7%
起債	4,614,400	73.8%	1,699,900	42.9%	2,719,300	69.8%	2,931,300	68.5%	3,042,700	61.8%	15,007,603	64.4%
一財	2,846,982	80.0%	2,148,331	55.4%	2,839,502	76.8%	2,717,990	76.0%	2,243,932	72.3%	12,796,740	71.8%
収支改善案	9,743,461	75.5%	4,459,540	42.7%	7,502,602	71.0%	7,642,228	69.6%	6,665,685	63.3%	36,013,519	64.9%
起債	4,614,400	73.8%	1,490,400	37.6%	2,664,600	68.4%	2,868,600	67.0%	2,955,400	60.1%	14,593,402	62.6%
一財	2,846,982	80.0%	1,988,357	51.3%	2,799,531	75.7%	2,677,919	74.8%	2,203,916	71.0%	12,516,708	70.3%
収支改善案	9,743,461	75.5%	3,825,384	36.6%	3,134,726	29.6%	3,109,023	28.3%	2,069,514	19.7%	21,882,110	39.5%
起債	4,614,400	73.8%	1,228,500	31.0%	915,100	23.5%	954,100	22.3%	619,700	12.6%	8,331,802	35.7%
一財	2,846,982	80.0%	1,788,413	46.1%	1,519,547	41.1%	1,457,912	40.7%	1,133,938	36.5%	8,746,794	49.1%

収支改善後の数値は，一般財源削減額に対する投資事業費の割合で按分。右欄は収支改善前に対する割合

- ・ 平成 22 年度はいずれの収支改善策でも経常的投資経費に道路補修等の生活密着型投資を若干行える程度の経費しか確保できない。
- ・ 新たな市民負担を求めない場合は，少なくとも計画期間中は平成 22 年度と同様の状況を継続しなければならない。
- ・ 新たな市民負担をいくらか求める場合でも，新規事業として想定している事業の多くで事業費の縮小・抑制，実施時期の先送り等の措置が必要

収支改善案の選択

- ・ 平成 21 年度の収支不足は，同年度の当初予算編成を通じて解消
- ・ 平成 22 年度からの収支改善案については，地域での説明，意見交換等により，市民の意見を伺う機会を設けて，市議会での論議も踏まえ実施

7 市債発行及び残高の抑制並びに将来負担の軽減

市債発行及び残高の抑制

- ・ 平成 21 年度以降の実質公債費比率の推計におけるピークは 21.7% (平成 24・25 年度：標準財政規模据置き)
- ・ 今後市税収入・交付税が減少したとした場合でも 22.9% (平成 25 年度)

起債発行の制限を受ける実質公債費比率 25%を超えるおそれは少なくなっているが、公債費の増加が現在の危機的な財政状況の第一要因であり、今後も市債発行及び残高の抑制を継続

将来負担の低減

- ・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに設けられた将来負担比率の低減とストックベースでの財政の健全化
- ・ 一般会計での起債残高は平成 18 年度以降減少傾向にあるが、特別会計での起債残高、そして、外郭団体の長期借入金の縮減への取組

一般会計のみならず、下水道事業など特別会計も含めた全会計での起債発行の抑制
土地開発公社、学校建設公社の長期借入金については、平成 21 年度から創設された国の支援措置を受けて、起債による資産の買い取りを行うなどによる着実なその縮小

8 プランの実現に向けて

- ・ いまだかつて経験したことのない厳しい財政環境に高知市は置かれている。
- ・ 国の三位一体改革や景気低迷、扶助費の増加等の外的要因による部分もあるが、その多くはこれまでに取り組んできた都市基盤整備等まちづくりのための財源として発行してきた起債の償還が膨らんできたもの。
- ・ これらの事態に対処するための財政健全化への取組も、起債の発行、償還期間の繰り延べ、基金の取崩しなど、抜本的な財政構造改革とならなかった。

平成 21 年度から 25 年度までの向こう 5 か年での財源不足が 300 億円前後と見込まれる厳しい事態となったことを真摯に受け止め、これまでの財政運営の在り方について謙虚に反省し、今後の財政再建に向けて、「新高知市財政再建推進プラン」に掲げる目標の達成に全力を傾注

【資料】財政収支見通し推計資料

高知市中長期収支見通し(一般会計・一般財源ベース)

H21.1.18

(単位:百万円,%)

区 分	平成21年度推計		平成22年度推計		平成23年度推計		平成24年度推計		平成25年度推計	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
市 税	(47,502)		(47,502)		(47,502)		(47,502)		(47,502)	
	(46,510)	(-2.1)	(46,524)	(0.0)	(46,619)	(0.2)	(45,857)	(-1.6)	(46,067)	(0.5)
普通交付税	46,510	-2.1	46,524	0.0	46,619	0.2	45,857	-1.6	46,067	0.5
	(26,597)	(-2.0)	(25,693)	(-3.4)	(25,633)	(-0.2)	(25,826)	0.75	(25,663)	(-0.6)
經常一般財源 a	(27,154)	0.03	(26,454)	(-2.6)	(26,543)	0.34	(27,520)	3.68	(27,430)	(-0.3)
	27,235	0.3	26,604	-2.3	26,539	-0.2	27,406	3.3	27,204	-0.7
特別交付税	(80,031)	(-0.7)	(79,127)	(-1.1)	(78,880)	(-0.3)	(78,909)	0.04	(78,746)	(-0.2)
	(79,596)	(-1.2)	(78,910)	(-0.9)	(78,907)	(-0.0)	(78,958)	0.06	(79,078)	0.15
臨時交付税	79,677	-1.1	79,060	-0.8	78,903	-0.2	78,844	-0.1	78,853	0.0
	(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)	
臨時特別交付税	(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)	
	1,650	-2.9	1,650		1,650		1,600	-3.0	1,600	
臨時特別交付税	(2,562)		(2,562)		(2,562)		(2,562)		(2,562)	
	(2,562)		(2,562)		(2,562)		(2,562)		(2,562)	
臨時特別交付税	2,401	-6.3	2,249	-6.3	2,108	-6.3	1,975	-6.3	1,850	-6.3
	(4,946)	(-16.0)	(4,966)	0.40	(5,016)	1.01	(5,016)		(5,016)	
臨時一般財源 b	(4,946)	(-16.0)	(4,966)	0.40	(5,016)	1.01	(5,016)		(5,016)	
	4,735	-19.6	4,603	-2.8	4,512	-2.0	4,329	-4.1	4,204	-2.9
一般財源計 a+b+c	(84,977)	(-1.7)	(84,093)	(-1.0)	(83,896)	(-0.2)	(83,925)	0.03	(83,762)	(-0.2)
	(84,542)	(-2.2)	(83,876)	(-0.8)	(83,923)	0.06	(83,974)	0.06	(84,094)	0.14
人件費	84,412	-2.4	83,663	-0.9	83,415	-0.3	83,173	-0.3	83,057	-0.1
	(18,221)	(-1.9)	(17,761)	(-2.5)	(17,373)	(-2.2)	(16,958)	(-2.4)	(16,606)	(-2.1)
扶助費	(18,221)	(-1.9)	(17,761)	(-2.5)	(17,373)	(-2.2)	(16,958)	(-2.4)	(16,606)	(-2.1)
	18,221	-1.9	17,761	-2.5	17,373	-2.2	16,958	-2.4	16,606	-2.1
公債費	(12,511)	(1.0)	(12,636)	(1.0)	(12,762)	(1.0)	(12,890)	(1.0)	(13,019)	(1.0)
	(12,635)	(2.0)	(12,887)	(2.0)	(13,145)	(2.0)	(13,408)	(2.0)	(13,676)	(2.0)
經常的経費 d	12,759	3.0	13,141	3.0	13,536	3.0	13,942	3.0	14,360	3.0
	(24,678)	(-0.9)	(25,610)	(3.8)	(25,482)	(-0.5)	(25,332)	(-0.6)	(24,921)	(-1.6)
繰出金	(24,678)	(-0.9)	(25,610)	(3.8)	(25,482)	(-0.5)	(25,332)	(-0.6)	(24,921)	(-1.6)
	24,678	-0.9	25,610	3.8	25,482	-0.5	25,332	-0.6	24,921	-1.6
退職手当	(72,716)	(-0.3)	(73,254)	(0.7)	(72,584)	(-0.9)	(72,160)	(-0.6)	(71,290)	(-1.2)
	(72,840)	(-0.1)	(73,506)	(0.9)	(72,967)	(-0.7)	(72,678)	(-0.4)	(71,947)	(-1.0)
臨時特別的経費 e	72,964	0.0	73,760	1.1	73,357	-0.5	73,212	-0.2	72,631	-0.8
	(9,436)	(-8.9)	(10,134)	(7.4)	(9,438)	(-6.9)	(9,754)	(3.3)	(10,092)	3.47
繰出金	(9,468)	(-8.6)	(10,202)	(7.8)	(9,543)	(-6.5)	(9,896)	(3.7)	(10,272)	3.80
	9,502	-8.3	10,268	8.1	9,644	-6.1	10,033	4.0	10,447	4.1
退職手当	(3,704)	(16.3)	(3,288)	(-11.2)	(3,449)	(4.9)	(3,137)	(-9.0)	(3,267)	(4.1)
	(3,704)	(16.3)	(3,288)	(-11.2)	(3,449)	(4.9)	(3,137)	(-9.0)	(3,267)	(4.1)
臨時特別的経費 e	3,704	16.3	3,288	-11.2	3,449	4.9	3,137	-9.0	3,267	4.1
	(13,424)	(-2.9)	(13,699)	(2.0)	(13,164)	(-3.9)	(13,168)	0.03	(13,636)	(3.6)
消費的経費計 d+e+f	(13,456)	(-2.6)	(13,767)	(2.3)	(13,269)	(-3.6)	(13,310)	0.31	(13,816)	(3.8)
	13,490	-2.4	13,833	2.5	13,370	-3.3	13,447	0.6	13,991	4.0
投資的経費 g	(86,140)	(-0.1)	(86,953)	(0.9)	(85,748)	(-1.4)	(85,328)	(-0.5)	(84,926)	(-0.5)
	(86,296)	(0.1)	(87,273)	(1.1)	(86,236)	(-1.2)	(85,988)	(-0.3)	(85,763)	(-0.3)
収支不足額(単年度) c-f-g	86,454	0.3	87,593	1.3	86,727	-1.0	86,659	-0.1	86,622	0.0
	(3,557)	(45.9)	(3,878)	(9.0)	(3,700)	(-4.6)	(3,578)	(-3.3)	(3,104)	(-13.2)
投資的経費 g	(3,557)	(45.9)	(3,878)	(9.0)	(3,700)	(-4.6)	(3,578)	(-3.3)	(3,104)	(-13.2)
	3,557	45.9	3,878	9.0	3,700	-4.6	3,578	-3.3	3,104	-13.2
収支不足額(単年度) c-f-g	(-4,720)		(-6,738)		(-5,552)		(-4,981)		(-4,268)	
	(-5,311)		(-7,275)		(-6,013)		(-5,592)		(-4,773)	
		-5,599	-7,808	-7,012	-7,064	-6,669				

上段: 市税 交付税 臨時特別+20ベース 扶助費等+1% 21~23累計 -17,010 21~25累計 -26,259

中段: 交付税 臨時特別+20ベース 扶助費等+2% -18,599 -28,964

下段: 現行収支推計(市税 交付税減 扶助費等+3%) -20,419 -34,152

中: 下段は扶助費一財の伸びを基幹財政需要額に3%算入

(注) 検討資料中の財政収支見通しに係る数値は、平成21年度地方財政計画及び21年度予算編成において変更があり得る仮置き数値である。